

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、世界的な景気後退の動きが急速に強まったことで企業業績が悪化し、多くの企業で採用を抑制する傾向が強まりました。完全失業率や有効求人倍率は過去最低の水準を更新するなど、雇用情勢は急速に悪化し続け、大変厳しい営業環境でありました。

このような状況の中、当社は求人企業の採用予算の縮小・採用計画の見直しの影響を受け、1社当たりの取引単価の下落・取引社数の減少が進み、売上高は前事業年度を大幅に下回る結果となりました。

一方、コスト面におきましては、情報誌2誌の休刊、自社採用の凍結等によるコスト削減に加え、広告宣伝費や人件費を大幅に削減致しました。しかしながら、売上高の減少を補うことはできませんでした。

この結果、当事業年度における売上高は、2,102,818千円(対前年同期比53.4%減)、損益については、営業損失1,248,027千円、経常損失1,245,634千円、当期純損失1,434,627千円となりました。

	平成20年9月期(前期)		平成21年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	4,516,361	100.0%	2,102,818	100.0%	△2,413,543	△53.4
キャリア情報事業売上高	3,596,839	79.6%	1,590,554	75.6%	△2,006,284	△55.8
人材紹介事業売上高	919,521	20.4%	512,263	24.4%	△407,258	△44.3
売上原価	1,032,416	22.9%	781,969	37.2%	△250,446	△24.3
売上総利益	3,483,945	77.1%	1,320,848	62.8%	△2,163,096	△62.1
販売費及び一般管理費	3,399,806	75.3%	2,568,876	122.2%	△830,929	△24.4
営業利益	84,138	1.9%	△1,248,027	△59.4%	△1,332,166	-
経常利益	89,393	2.0%	△1,245,634	△59.2%	△1,335,028	-
当期純利益	28,951	0.6%	△1,434,627	△68.2%	△1,463,579	-

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、景況感の悪化の影響から当社の強みである「エンジニア」・「女性」マーケットが縮小致しました。また、求人企業の採用凍結の動きや採用予算の縮小の傾向が強まったことにより、1社当たりの取引単価が下落し、これらのマーケットにおける売上高が大幅に減少致しました。しかしながら、「営業」マーケットにおいては、この景況感において依然として採用ニーズが堅調であり、営業職種の取り込みを強化したことにより取引社数が増加し、売上高は前年を上回る結果となりました。

当社の主力転職サイト『@type』では、業界トップクラスの毎月100万人以上の訪問者数を獲得し、会員獲得状況も好調に推移しております。これに伴い、求人企業1社当たりの応募効果も非常に高く、対前年同期比150%以上の伸びを記録しております。さらに、当事業年度においては、新たに「介護」や「販売サービス」マーケットの新規開拓を進める等、新たな取り組みを進めて参りました。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は1,590,554千円(対前年同期比55.8%減)となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成20年9月期		平成21年9月期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
キャリア情報事業売上高	3,596,839	100.0%	1,590,554	100.0%	△2,006,284	△55.8
Web求人広告売上高	2,473,075	68.8%	1,221,956	76.8%	△1,251,119	△50.6
その他売上高	1,123,763	31.2%	368,598	23.2%	△755,164	△67.2

※情報誌求人広告・適職フェア売上高は、その他売上高に含まれております。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。人材紹介事業につきましては、成功報酬型による課金体系のため、掲載開始時に掲載料が発生する求人広告事業に比べると景気後退の影響を受けにくい事業とされておりました。しかしながら、この景況感の悪化に伴い、求人企業は採用基準をより一層厳格化し、求人案件をクローズする求人企業も増加したことで、マーケットが縮小しております。そのため、当事業年度は、登録者(求職者)の成約は以前より困難になり、成約マッチング率が低下致しました。さらに、求人企業の採用予算の縮小を受けて、登録者1人当たりの成約(取引)単価が高い人材紹介事業においても1人当たりの成約単価が下落し、売上高が減少致しました。

一方、登録者の獲得は対前年同期比で180%以上を獲得しており、「医療」や「販売サービス」職種を始めとした新たな職種におけるマッチングを実現する等、売上高の改善に努めて参りました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、512,263千円(対前年同期比44.3%減)となりました。

	平成20年9月期		平成21年9月期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
人材紹介事業売上高	919,521	100.0%	512,263	100.0%	△407,258	△44.3

③今後の見通し

世界的な景気後退の動きは弱まっているものの、雇用情勢は過去最低の水準で推移していることから、求人企業における採用意欲の回復には時間がかかり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

しかしながら、当事業年度において「介護」や「販売サービス」等の新たなマーケットの開拓を進めたことや、業界トップクラスの訪問者数を保持する当社転職サイトを活かした応募課金・採用課金型モデルの営業をスタートしたことで、今後は取引社数の拡大を目指して参ります。また、「エンジニア」・「女性」・「営業」のマーケットにおいては引き続き営業強化を進めて参ります。

利益面におきましては、当事業年度においてさまざまなコスト削減を進めて参りましたが、今後につきましても、引き続き人件費や広告宣伝費等の大幅なコスト削減施策を推し進め、利益体質の改善を進めて参ります。

以上により、平成22年9月期の業績につきましては、売上高は2,435百万円、営業利益は13百万円、経常利益は5百万円、当期純利益は1百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、1,330,768千円(前事業年度末は2,579,036千円)となり、前事業年度末に比べ1,248,268千円減少致しました。これは、現金及び預金が減少(1,019,466千円減)、売掛金が減少(309,049千円減)したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、695,768千円(前事業年度は652,491千円)となり、前事業年度末に比べ43,276千円増加致しました。これは、有形固定資産が減少(41,260千円減)、無形固定資産が減少(51,301千円減)、投資その他の資産が増加(135,838千円増)したことによるものであります。その主な要因は、長期預金の増加(200,000千円増)、ソフトウェアの減少(36,454千円減)、敷金及び保証金の減少(50,927千円減)及び繰延税金資産を取り崩したことによる減少(15,442千円減)等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、770,953千円(前事業年度は470,022千円)となり、前事業年度末に比べ300,930千円増加致しました。これは短期借入金が増加(517,000千円増)、未払金が減少(81,406千円減)及び賞与引当金が減少(71,612千円減)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、24,881千円(前事業年度は20,842千円)となり、前事業年度末に比べ4,038千円増加致しました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、1,230,701千円(前事業年度は2,740,662千円)となり、前事業年度末に比べ1,509,960千円減少致しました。これは当期純損失を計上(1,434,627千円)及び自己株式の取得(24,403千円増)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ519,466千円減少し、790,123千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により減少した資金は、862,523千円(前年同期比808,627千円の支出増)でありました。これは主に税引前当期純損失1,386,014千円を計上しましたが、売上債権の減少313,063千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、98,249千円(前年同期比160,764千円の支出減)でありました。これは定期預金の払戻による収入が800,000千円であったものの、定期預金の預入による支出が500,000千円、有価証券の取得による支出が299,490千円、無形固定資産の取得による支出が89,242千円及び有形固定資産の取得による支出が4,577千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は、441,306千円(前年同期は211,407千円の支出)でありました。これは配当金の支払が60,195千円、短期借入による収入が517,000千円であったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	77.8	69.0	81.4	84.8	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	742.7	474.2	84.0	45.7	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5673.7	-	-	-	-

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年9月期から平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

5. 平成21年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性和財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益分配を基本方針としております。

当事業年度におきましては、売上高・利益ともに前事業年度を下回り、特に当期純損益につきましては大幅に前事業年度を下回る結果となりました。そのため、誠に遺憾ではありますが、平成21年8月7日に開示致しました「平成21年9月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり当事業年度の配当を見送らせて頂きたいと存じます。

今後につきましても、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末(平成21年9月30日)現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、b) Web媒体系求人広告会社、c) 人材紹介(派遣)会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業をメイン商品とし、参入障壁が高い求人情報誌を保持し、リアルな対面を実現する適職フェア、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談窓口」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

B) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております(厚生労働大臣許可13-ユ-040429)。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者(職業紹介事業者)が、職業紹介事業者としての欠格事由(当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等)に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はございません。

C) 個人情報について

当社は、個人情報保護法及び職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱を行っております。また、施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

a) 個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

b) 個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』について

当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみに利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。

- ・人材紹介事業について

求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

c) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化したしております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク(*2)を取得し、以降2年毎に更新をし続けております。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマークです。

③ 当社の事業体制について

A) 人材の育成について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の育成が必要不可欠であると考えております。

当社は、これまで積極的な新卒採用活動及び厳選した中途採用活動を行って参りましたが、当事業年度においては、自社の新卒採用活動及び中途採用活動を休止しております。そのため、現在在籍している人材が流出した

場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品・サービス(Webサイト『@type』『女の転職@type』、求人情報誌『type』、適職フェア、人材紹介事業『typeの人材紹介』)を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

世界的な金融危機に端を発した景気後退の影響から、年明け以降企業業績は急速に悪化し、雇用情勢も急激に悪化するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

これに伴い、当事業年度の売上高は2,102,818千円となり、前事業年度の売上高4,516,361千円と比べて大幅に減少しております。また、営業損失1,248,027千円、経常損失1,245,634千円、当期純損失1,434,627千円を計上し、営業キャッシュ・フローも862,523千円のマイナスとなっております。

翌事業年度においては、新しいマーケットの開拓や新商品の立ち上げ等の営業施策を実行し、また人件費及び宣伝費等を中心に大幅なコスト削減を進めることで、業績の回復に努めて参ります。しかしながら、雇用情勢の悪化が依然として続き、当社の計画が順調に進捗しない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼし、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

サブプライムローン問題に端を発した世界的な景況感の悪化は、日本の経済情勢だけでなく、雇用情勢にも大きな影響を与えており、国内の完全失業率や有効求人倍率は過去最低の水準で推移しております。しかしながら、今後は企業業績の改善に伴い、企業の採用意欲は上昇し、雇用情勢は徐々に回復してくるものと予想されます。

一方、今後の日本社会において少子化という構造的な問題は益々深刻になるため、今後はより一層若年層の採用は困難になり、日本経済成長を抑制する要因となることが予想されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応じて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「エンジニア」・「女性」・「営業」マーケットを中心に、キャリア志向の高い人材の転職活動をサポートする事業を展開しております。

近年のインターネットの普及により、求職者が求人企業に応募する手段は様変わりしております。以前は履歴書やハガキを郵送する形式が一般的であったものの、現在は求職者にとって利便性の高いインターネットを利用した転職活動が一般的になってきております。当社は、以前からWebのみならず、情報誌・適職フェア・人材紹介等の商品・サービスを展開することで、求職者の転職をサポートして参りました。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった収集目的が明確な求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・適職フェア・人材紹介の活動等により情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。

今後につきましては、メインとなる商品・サービスはWebと人材紹介とし、情報誌・適職フェアはそれらをサポートする役割として、各マーケットに合った商品・サービスのラインナップを展開して参ります。これらさまざまな採用ツールを保持し、メディアミックス展開することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であると考えております。

当社は、今後もより質の高い商品・サービスとすることに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する人材サービス業界は、昨今の雇用情勢の悪化の影響から、市場規模が大幅に縮小致しました。今後においても、雇用情勢の改善には時間を要すると見込んでおり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社はWeb・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスをメディアミックス展開して、『type』ブランドによる相互間シナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による取引単価の上昇を目指して参ります。また、役員・従業員一丸となって利益体質改善を目指しコスト・コントロールの徹底をさらに行います。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①営業体制の強化

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」をターゲット層とし、商品・サービスはWebに注力致します。一方、情報誌や適職フェアは、Webをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

Webにおいては、従来の「エンジニア」等のターゲット層の取り込みを強化するとともに、恒常的に求人ニーズが高い「介護」や「販売サービス」マーケットの開拓を強化致します。「コンサルティング」マーケットにおいては、情報誌『type』をWebと連動することによって、さらなるマーケットの開拓を目指して参ります。また、当社主力転職サイト『@type』において会員数や応募数が順調に獲得できたことにより、従来の広告掲載モデルの営業に

加え、応募課金・採用課金型のモデルの拡販も推し進めて参ります。

B) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、登録者(求職者)の獲得が右肩上がりに推移しているものの、求人企業の採用意欲の低下に伴い登録者にご紹介する求人案件が大幅に減少しております。また、求人企業の採用基準の厳格化の傾向が強まっていることから、登録者のマッチング成約率が悪化しております。

今後は、従来のマーケットにおける求人案件獲得を強化するだけでなく、「医療」・「販売サービス」マーケット等、未開拓マーケットの新規開拓による求人案件獲得、マッチング成約率の向上に努めて参ります。

②人材の育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱うキャリア情報事業部においては社内勉強会や管理職主導による営業研修を実施し、人材紹介事業部においては当社が取り込む業界の勉強会等を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、会社法が平成18年5月に施行されたことに伴い、当事業年度に内部統制システムの構築を進め、今後も信頼性のある財務報告を行うため、内部管理体制の強化を進めて参ります。今後も継続的な教育の徹底により、管理部門の能力開発に努め、より強固な管理体制を構築して参ります。

③利益体質の改善

当事業年度におきましては、収益力の向上に取り組むために、人件費や広告宣伝費を中心にコスト削減を実施して参りました。翌事業年度におきましては、上記①②における売上向上施策を実行し、既に実施しておりますフロアの縮小や、人件費や広告宣伝費を始めとしたコスト削減を引き続き行うことで、利益体質の改善を進めて参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,589	790,123
受取手形	3,276	—
売掛金	429,329	120,280
有価証券	—	299,490
仕掛品	34,782	10,219
貯蔵品	4,041	1,225
前渡金	26,825	5,615
前払費用	57,786	20,165
繰延税金資産	29,930	—
未収入金	—	53,681
未収消費税等	—	25,670
未収還付法人税等	155,830	4,976
その他	30,419	99
貸倒引当金	△2,774	△779
流動資産合計	2,579,036	1,330,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,355	149,875
減価償却累計額	△60,183	△69,785
建物(純額)	106,171	80,089
工具、器具及び備品	86,347	87,046
減価償却累計額	△51,841	△67,718
工具、器具及び備品(純額)	34,505	19,327
有形固定資産合計	140,677	99,417
無形固定資産		
ソフトウェア	304,815	268,361
電話加入権	2,398	2,398
ソフトウェア仮勘定	42,881	28,035
無形固定資産合計	350,096	298,794
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,650	6,911
長期前払費用	1,874	702
繰延税金資産	15,442	—
長期預金	—	※1 200,000
敷金及び保証金	139,289	88,361
その他	4,806	8,201
貸倒引当金	△7,345	△6,620
投資その他の資産合計	161,717	297,556
固定資産合計	652,491	695,768
資産合計	3,231,527	2,026,536

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,469	1,504
買掛金	29,752	11,988
短期借入金	—	※1, ※2 517,000
未払金	212,371	130,965
未払費用	63,448	59,385
未払法人税等	5,711	1,408
未払消費税等	10,342	—
前受金	30,616	35,417
預り金	13,881	10,733
賞与引当金	71,612	—
その他	2,816	2,550
流動負債合計	470,022	770,953
固定負債		
退職給付引当金	20,842	24,881
固定負債合計	20,842	24,881
負債合計	490,865	795,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,000	508,500
資本剰余金		
資本準備金	706,647	711,147
その他資本剰余金	69,305	69,305
資本剰余金合計	775,953	780,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531,904	37,346
利益剰余金合計	1,531,904	37,346
自己株式	△71,195	△95,598
株主資本合計	2,740,662	1,230,701
純資産合計	2,740,662	1,230,701
負債純資産合計	3,231,527	2,026,536

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,516,361	2,102,818
売上原価	1,032,416	781,969
売上総利益	3,483,945	1,320,848
販売費及び一般管理費	*1 3,399,806	*1 2,568,876
営業利益又は営業損失(△)	84,138	△1,248,027
営業外収益		
受取利息	5,494	2,985
保険配当金	240	194
解約手数料	375	9,320
還付加算金	—	5,233
その他	355	671
営業外収益合計	6,466	18,405
営業外費用		
株式交付費	184	—
支払手数料	1,027	1,735
支払利息	—	1,691
原状回復費用	—	12,489
その他	—	94
営業外費用合計	1,212	16,011
経常利益又は経常損失(△)	89,393	△1,245,634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,984	—
特別利益合計	1,984	—
特別損失		
固定資産除却損	*2 31,567	*2 44,129
契約中途解約損	—	96,250
特別損失合計	31,567	140,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	59,810	△1,386,014
法人税、住民税及び事業税	7,992	3,240
法人税等調整額	22,866	45,373
法人税等合計	30,858	48,613
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	398,212	38.2	302,697	40.3
II 外注費		176,688	17.0	72,041	9.6
III 経費	※2	466,555	44.8	376,938	50.1
当期総製造費用		1,041,456	100.0	751,678	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,682		34,782	
合 計		1,064,138		786,460	
期末仕掛品たな卸高		34,782		10,219	
当期製品製造原価		1,029,356		776,240	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	19,123	—
退職給付費用 (千円)	1,552	1,118

※2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
編集費 (千円)	63,902	27,653
制作費 (千円)	31,693	9,951
減価償却費 (千円)	79,583	88,035
手数料 (千円)	67,907	74,110
会場費 (千円)	110,122	70,176

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	3,060	100.0	5,729	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	2,415	5,729
手数料 (千円)	644	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,125	504,000
当期変動額		
新株の発行	4,875	4,500
当期変動額合計	4,875	4,500
当期末残高	504,000	508,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	701,772	706,647
当期変動額		
新株の発行	4,875	4,500
当期変動額合計	4,875	4,500
当期末残高	706,647	711,147
その他資本剰余金		
前期末残高	69,305	69,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,305	69,305
資本剰余金合計		
前期末残高	771,078	775,953
当期変動額		
新株の発行	4,875	4,500
当期変動額合計	4,875	4,500
当期末残高	775,953	780,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,654,052	1,531,904
当期変動額		
剰余金の配当	△151,100	△59,930
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627
当期変動額合計	△122,148	△1,494,557
当期末残高	1,531,904	37,346
自己株式		
前期末残高	—	△71,195
当期変動額		
自己株式の取得	△71,195	△24,403
当期変動額合計	△71,195	△24,403
当期末残高	△71,195	△95,598

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,924,256	2,740,662
当期変動額		
新株の発行	9,750	9,000
剰余金の配当	△151,100	△59,930
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627
自己株式の取得	△71,195	△24,403
当期変動額合計	△183,593	△1,509,960
当期末残高	2,740,662	1,230,701
純資産合計		
前期末残高	2,924,256	2,740,662
当期変動額		
新株の発行	9,750	9,000
剰余金の配当	△151,100	△59,930
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627
自己株式の取得	△71,195	△24,403
当期変動額合計	△183,593	△1,509,960
当期末残高	2,740,662	1,230,701

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	59,810	△1,386,014
減価償却費	114,194	126,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,986	△2,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,337	△71,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,792	4,038
受取利息	△5,494	△2,985
支払利息	—	1,691
無形固定資産除却損	29,819	27,500
有形固定資産除却損	1,748	16,629
売上債権の増減額(△は増加)	115,039	313,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,752	27,377
仕入債務の増減額(△は減少)	310	△45,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,580	△10,342
未払金の増減額(△は減少)	△22,751	△66,503
前払費用の増減額(△は増加)	9,472	38,119
その他	△37,174	19,179
小計	210,110	△1,011,481
利息の受取額	4,742	4,232
利息の支払額	—	△2,189
法人税等の還付額	—	155,830
法人税等の支払額	△268,749	△8,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,896	△862,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	800,000
有価証券の取得による支出	—	△299,490
有形固定資産の取得による支出	△38,668	△4,577
無形固定資産の取得による支出	△230,000	△89,242
敷金及び保証金の回収による収入	16,526	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,418	△1,545
その他	△1,452	△3,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,013	△98,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	517,000
株式の発行による支出	△184	△94
ストックオプションの行使による収入	9,750	9,000
自己株式の取得による支出	△71,195	△24,403
配当金の支払額	△149,777	△60,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,407	441,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524,316	△519,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,906	* 1,309,589
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,309,589	* 790,123

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度より適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」及び「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は3,134千円、「未収消費税等」は27,185千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>従来、フェア開催に関する労務費、経費などについては、販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当事業年度より売上原価に計上することにいたしました。これは、当社適職フェアの開催回数の増加に伴い、売上高が増加し、また来場者数も好調に推移していることから、当事業年度において経営戦略上、重要な商品・サービスであると位置付け、フェア開催に関する原価を厳密に把握し、当該売上高との対応を明確にするものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度における売上原価は140,659千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しています。</p>	
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差異を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 長期預金 200,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 — 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">903,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,535千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,151,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">239,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,195千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,489千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,748千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,439千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,380千円</td></tr> </table>	役員報酬	184,200千円	給与手当	903,112千円	退職給付費用	4,535千円	広告宣伝費	1,151,193千円	販売促進費	239,583千円	減価償却費	32,195千円	賞与引当金繰入額	52,489千円	建物	1,748千円	ソフトウェア	22,439千円	ソフトウェア仮勘定	7,380千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,595千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">931,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,015千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">683,073千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">112,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,187千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">133,864千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">141,021千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,021千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">27,500千円</td></tr> </table>	役員報酬	137,595千円	給与手当	931,567千円	退職給付費用	7,015千円	広告宣伝費	683,073千円	販売促進費	112,984千円	減価償却費	33,063千円	貸倒引当金繰入額	1,187千円	法定福利費	133,864千円	支払地代家賃	141,021千円	建物	16,021千円	工具、器具及び備品	607千円	ソフトウェア仮勘定	27,500千円
役員報酬	184,200千円																																												
給与手当	903,112千円																																												
退職給付費用	4,535千円																																												
広告宣伝費	1,151,193千円																																												
販売促進費	239,583千円																																												
減価償却費	32,195千円																																												
賞与引当金繰入額	52,489千円																																												
建物	1,748千円																																												
ソフトウェア	22,439千円																																												
ソフトウェア仮勘定	7,380千円																																												
役員報酬	137,595千円																																												
給与手当	931,567千円																																												
退職給付費用	7,015千円																																												
広告宣伝費	683,073千円																																												
販売促進費	112,984千円																																												
減価償却費	33,063千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,187千円																																												
法定福利費	133,864千円																																												
支払地代家賃	141,021千円																																												
建物	16,021千円																																												
工具、器具及び備品	607千円																																												
ソフトウェア仮勘定	27,500千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,440	520	—	60,960
合計	60,440	520	—	60,960
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	1,030	—	1,030
合計	—	1,030	—	1,030

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加520株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 520株

2. 自己株式の株式数の増加1,030株は、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	59,930	利益剰余金	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,960	480	—	61,440
合計	60,960	480	—	61,440
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,030	1,172	—	2,202
合計	1,030	1,172	—	2,202

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加480株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 480株

2. 自己株式の株式数の増加1,172株は、平成20年11月17日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	59,930	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,809,589千円	現金及び預金勘定 790,123千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 500,000千円	現金及び現金同等物 790,123千円
現金及び現金同等物 1,309,589千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99,938</td> <td>51,236</td> <td>48,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,003</td> <td>3,450</td> <td>16,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,942</td> <td>54,687</td> <td>65,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	99,938	51,236	48,702	ソフトウェア	20,003	3,450	16,553	合計	119,942	54,687	65,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,983</td> <td>34,888</td> <td>28,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,003</td> <td>7,813</td> <td>12,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,987</td> <td>42,702</td> <td>40,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,983	34,888	28,094	ソフトウェア	20,003	7,813	12,190	合計	82,987	42,702	40,285
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	99,938	51,236	48,702																														
ソフトウェア	20,003	3,450	16,553																														
合計	119,942	54,687	65,255																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	62,983	34,888	28,094																														
ソフトウェア	20,003	7,813	12,190																														
合計	82,987	42,702	40,285																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 25,145千円	1年内 20,059千円																																
1年超 41,983千円	1年超 21,923千円																																
合計 67,128千円	合計 41,983千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 36,174千円	支払リース料 27,364千円																																
減価償却費相当額 32,857千円	減価償却費相当額 24,970千円																																
支払利息相当額 3,422千円	支払利息相当額 2,218千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 割引商工債券	299,490

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 割引商工債券	299,490	—	—	—
合計	299,490	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済しております。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年9月30日)

期末残高がないため該当事項はありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
退職給付債務 (千円)	20,842	24,881
退職給付引当金 (千円)	20,842	24,881

3. 退職給付費用及びその内訳

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用 (千円)	6,087	8,133
勤務費用 (千円)	6,087	8,133

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの状況

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	267
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	267
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,560	—
権利確定	—	267
権利行使	520	—
失効	—	—
未行使残	1,040	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	46,408	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの状況

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,040	267
権利確定	—	—
権利行使	480	—
失効	—	—
未行使残	560	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	12,510	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,227千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,906千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△9,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,373千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,139千円	退職給付引当金	8,480千円	貸倒引当金	2,460千円	減価償却費	7千円	貯蔵品	1,417千円	未払事業所税	2,313千円	未払費用	6,227千円	販売促進費否認	4,860千円	繰延税金資産合計	54,906千円	未収事業税	△9,532千円	繰延税金資産の純額	45,373千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,553千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△606,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,136千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,124千円	貸倒引当金	2,269千円	減価償却費	6千円	貯蔵品	804千円	未払事業所税	2,176千円	未払費用	7,553千円	販売促進費否認	4,860千円	繰越欠損金	580,278千円	繰延税金資産小計	608,074千円	評価性引当金額	△606,938千円	繰延税金資産合計	1,136千円	未収事業税	△1,136千円	繰延税金負債合計	△1,136千円	繰延税金資産の純額	-
賞与引当金	29,139千円																																																		
退職給付引当金	8,480千円																																																		
貸倒引当金	2,460千円																																																		
減価償却費	7千円																																																		
貯蔵品	1,417千円																																																		
未払事業所税	2,313千円																																																		
未払費用	6,227千円																																																		
販売促進費否認	4,860千円																																																		
繰延税金資産合計	54,906千円																																																		
未収事業税	△9,532千円																																																		
繰延税金資産の純額	45,373千円																																																		
退職給付引当金	10,124千円																																																		
貸倒引当金	2,269千円																																																		
減価償却費	6千円																																																		
貯蔵品	804千円																																																		
未払事業所税	2,176千円																																																		
未払費用	7,553千円																																																		
販売促進費否認	4,860千円																																																		
繰越欠損金	580,278千円																																																		
繰延税金資産小計	608,074千円																																																		
評価性引当金額	△606,938千円																																																		
繰延税金資産合計	1,136千円																																																		
未収事業税	△1,136千円																																																		
繰延税金負債合計	△1,136千円																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>人材投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割等	5.4	人材投資減税	△0.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																		
住民税均等割等	5.4																																																		
人材投資減税	△0.6																																																		
その他	△0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	45,731.06円	1株当たり純資産額	20,775.54円
1株当たり当期純利益	484.73円	1株当たり当期純損失(△)	△24,281.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	478.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	28,951	△1,434,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	28,951	△1,434,627
期中平均株式数 (株)	59,727	59,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	834	—
(うち新株予約権 (株))	(834)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成16年4月ストック・オプション(株式の数560株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>平成20年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 2,000株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 36,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成20年11月18日から平成21年1月16日</p> <p>⑤取得の方法 市場買付け</p>	

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、平成21年9月14日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて開示済みであります。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。